

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望＝ドル円は160～161円台を中心に一進一退の動きか

〔7月6日からの1週間の展望〕

週間高低（カッコ内は日）				6月29日～7月3日	
	始 値	高 値	安 値	終 値	前週比
ドル・円	161.66	162.84(1)	160.49(3)	160.84	-0.90
ユーロ・ドル	1.1392	1.1473(2)	1.1362(1)	1.1453	+0.0069
=====					
国内株・金利／米国株・金利					
	終 値	前週末比		終 値	前週末比
日経平均株価	69,744.07	+383.19	日本10年債利回り	2.784	+0.163
ダウ平均株価	52,900.07	+1023.96	米10年債利回り	4.483	+0.115
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 6日 独5月製造業受注指数
スイス6月雇用統計
ユーロ圏5月生産者物価指数、ユーロ圏5月小売売上高
米6月サービス業PMI確報値
米6月ISM非製造業景況指数
- 7日 日本5月勤労者世帯家計調査
日本5月景気動向指数速報値
独5月鉱工業生産指数
米5月貿易収支
カナダ5月貿易収支、カナダ6月Ivey購買部協会指数
- 8日 日銀支店相会議、地域経済報告（さくらレポート）公表
日本5月経常収支
ニュージーランド準備銀行（RBNZ）政策金利
米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（6月16～17日開催分）
- 9日 中国6月消費者物価指数、中国6月生産者物価指数
独5月貿易収支
米新規失業保険申請件数
米6月中古住宅販売件数
- 10日 独6月消費者物価指数確報値
カナダ6月雇用統計

【前回のレビュー】ドル円は6月25日、2024年7月3日につけた高値161.95円に面合わせとなった。同水準近辺では為替介入への警戒感から上値が抑えられているものの、ドルの堅調な地合いは維持される見通しであることから、ドル買い主導の上昇局面においては介入効果も限定的にとどまりやすいため、ドル円は底堅さを保ちつつ高値圏でのみみ合いで推移すると予測した。

【ドル円は39年半ぶりの高値圏から下落】

6月29日から7月3日までのドル円は、前月の米連邦公開市場委員会（FOMC）でのタカ派的なスタンスを背景に堅調に推移し、一時162.80円台まで上値を伸ばした。その後は介入警戒感や6月の米雇用統計の非農業部門雇用者数の下振れなどから160円台半ばまで下落した。

週前半の動きを見ると、ドル円は6月30日の朝方に161.90円台での取引が進んだ後、仲値にかけてドル買い円売り需要が高まり、162.00円台を付けた。ストップロス注文を巻き込んで162.40円を付けた。その後、7月1日にかけて162.80円台まで上値を伸ばし、1986年12月以来、約39年半ぶりの高値圏を記

録した。

しかし1日には、欧州中央銀行（ECB）フォーラムのパネル討論会で、米連邦準備制度理事会（FRB）のウォーシュ議長が「過去4週間でインフレリスクは低下している」と述べたことなどからドル売りに傾き、162.30円台まで下落した。

週後半の動きでは、2日の東京市場からロンドン市場にかけて、政府・日銀による不意打ちでの実弾介入への警戒感が急激に高まり、円買いドル売りが主導する極めて神経質な乱高下となった。東京午後に「財務省は今後の円買い介入について、事前に市場へサインを送る手法を見直し、不意打ちでの介入に踏み切る可能性がある」との観測報道が伝わったことがきっかけとなった。ドル円は162円台半ばから160.90円近辺まで下落した。

その後は一時161.50円近辺まで持ち直したものの、6月の米雇用統計を受けて160円台半ばまで下落した。米雇用統計では非農業部門雇用者数が前月比5.7万人増にとどまり、市場予想の11.3万人増を大幅に下回った。失業率は4.3%から4.2%に改善したものの、労働参加率が61.8%から61.5%へと低下した。

【米雇用関連指標は若干鈍化傾向】

まず6月30日に発表された5月の米雇用動態調査（JOLTS）求人情数は759.4万人となり、事前予想の729.6万人や前回の758.5万人（改定値）を上回った。一方で、1日に発表された6月の米ADP雇用統計は前月比9.8万人増となり、市場予想（12.0万人増）を下回った。さらに2日の米雇用統計でも非農業部門雇用者数が市場予想を下回った。これらの一連の米雇用関連指標は若干の鈍化傾向がみられるものの、それほど極端に悪化しているわけではないとの見方が広がっている。

米国とイランによる戦闘終結へ向けた交渉は、今後も紆余曲折が予想されるものの、原油価格が70ドル割れまで下落しており、今後はインフレ警戒感が徐々に低下するとみられる。

7月6日の週は、8日の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（6月16－17日開催分）が注目される。政策金利見通し（ドットチャート）では、18名中9名が年内の1回以上の利上げ見通しを示しており、どのような議論が行われたのかなどが注目される。声明ではフォワードガイダンス（将来の金融政策指針）が削除されており、今後の政策スタンスに関しての説明が注目される。

他にはそれほど目立った経済指標やイベントの予定はなく、米国の株価や金利動向に左右されやすい展開が見込まれる。ドル高の地合いが鈍化するなか、ドル円は上値追いの動きが一服して、160～161円台を中心に一進一退の動きが続くとみられる。目先の予想レンジは158.00～162.00円。

なお、7月6日の週に予定される日米の経済指標やイベントには、6日の米6月サービス業PMI確報値、米6月ISM非製造業景況指数、7日の日本5月勤労者世帯家計調査、日本5月景気動向指数速報値、米5月貿易収支、8日の日本5月経常収支、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（6月16－17日開催分）、9日の米新規失業保険申請件数、米6月中古住宅販売件数などがある。

【ユーロドルはもみ合いながら上値を追う展開か】

ユーロドルは6月24日に1.1320台まで下落した後は下げ渋りを見せたものの、1.14台では上値を抑えられやすく、方向性の見えにくい流れが続いていた。しかし2日に、対円でドル売りを受けて1.1470ドル近辺まで上値を伸ばしている。足元では5日移動平均線を上抜けてきており、今後ともみ合いながら緩やかに上値を追う展開となりそうだ。目先の予想レンジは1.1300～1.1600ドル。

英国ではスターマー首相が辞任を表明した後、次期英首相候補として有力視されるバーナム氏が財政規律を重視する意向を示したことで、ポンドドルは堅調な推移を見せている。2日には1.3380台まで上値を伸ばしており、1.34ドル乗せが視野に入ってきた。テクニカル面では5日移動平均線をサポートに底堅く推移しつつ、21日移動平均線も上抜いており、今後もあり歩調で推移するとみられる。目先の予想レンジは

1. 3200～1.3600ドル。

今後の日米以外の経済指標やイベントとしては、6日の独5月製造業受注指数、スイス6月雇用統計、ユーロ圏5月生産者物価指数、ユーロ圏5月小売売上高、7日の独5月鉱工業生産指数、カナダ5月貿易収支、カナダ6月IVEY購買部協会指数、8日のニュージーランド準備銀行（RBNZ）政策金利が予定されている。さらに9日には中国6月消費者物価指数や中国6月生産者物価指数、独5月貿易収支、10日の独6月消費者物価指数確報値、カナダ6月雇用統計などが順次発表される。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。